

日本割安株オープン

【愛称:ザ・バリューオープン】

【運用報告書(全体版)】

(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

第 7 期

決算日 2019年3月5日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年3月9日から2022年3月7日まで
運用方針	日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所上場の株式の中から、割安と判断されかつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。■PBR（株価純資産倍率）と配当利回りに着目し、時価総額水準や流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年3月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの購入された販売会社へお問い合わせください。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2015年3月5日)	16,161	680	23.2	2,085.16	28.2	97.9	7,899
4期(2016年3月7日)	14,022	340	△11.1	1,900.08	△8.9	96.6	4,855
5期(2017年3月6日)	16,408	670	21.8	2,217.62	16.7	95.3	2,890
6期(2018年3月5日)	19,275	1,030	23.8	2,467.91	11.3	89.8	2,287
7期(2019年3月5日)	16,932	760	△8.2	2,410.30	△2.3	95.3	1,833

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年3月5日	円	%		%	%
	19,275	—	2,467.91	—	89.8
3月末	19,454	0.9	2,522.26	2.2	94.3
4月末	20,099	4.3	2,611.85	5.8	97.6
5月末	19,245	△0.2	2,568.21	4.1	96.6
6月末	18,975	△1.6	2,548.78	3.3	97.4
7月末	18,966	△1.6	2,581.96	4.6	98.6
8月末	18,905	△1.9	2,556.25	3.6	98.5
9月末	19,930	3.4	2,698.09	9.3	96.6
10月末	18,708	△2.9	2,444.11	△1.0	96.7
11月末	18,814	△2.4	2,475.92	0.3	98.6
12月末	16,898	△12.3	2,223.11	△9.9	97.3
2019年1月末	17,503	△9.2	2,332.52	△5.5	94.9
2月末	17,663	△8.4	2,393.08	△3.0	90.6
(期末) 2019年3月5日					
	17,692	△8.2	2,410.30	△2.3	95.3

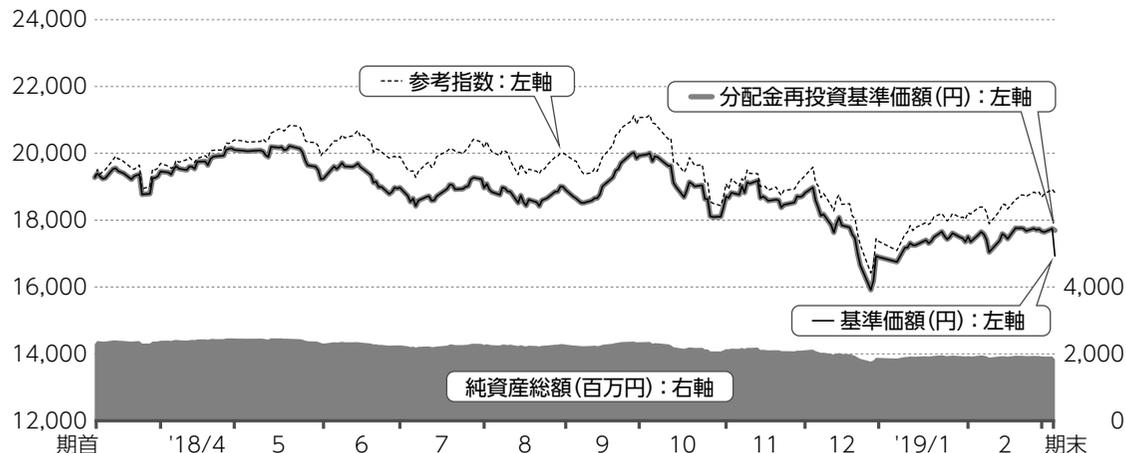
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,275円
期末	17,692円 (分配金760円(税引前)込み)
騰落率	-8.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

当ファンドは、日本の取引所の上場株式の中から、割安と判断され、かつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資を行いました。組入銘柄は、PBR(株価純資産倍率)と配当利回りに着目し、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、決定しました。

下落要因

- 米中貿易摩擦や世界景気減速懸念などを背景に、株式市場全体が下落したこと
- 富士紡ホールディングス、クラレ等の株価が低迷したこと

投資環境について(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

国内株式は、米国の保護貿易主義への懸念などを背景に米国株が下落したことを受け、期首から軟調な展開となりました。4月から9月下旬にかけては、もみ合いの展開となりました。10月に入ると、米長期金利の上昇を受けたリスク回避姿勢が高まり、国内株式市場は下落基調となりました。11月にかけて、一時的にもみ合う局面もありましたが、12月に入ると米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国株式市場が急落し、

国内株式市場も大幅に下落しました。2019年に入ってからでは世界経済の減速懸念などを背景に、F R B (米連邦準備制度理事会) がハト派(景気を重視する立場) 姿勢に傾いたことが好感され、反発に転じ、期末まで上昇しました。

当期の市場の動きをT O P I X (東証株価指数、配当込み) でみると、期首に比べて2.3%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

●業種配分

化学、銀行業、機械などの業種の組入比率を引き上げる一方、証券、商品先物取引業、小売業、サービス業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

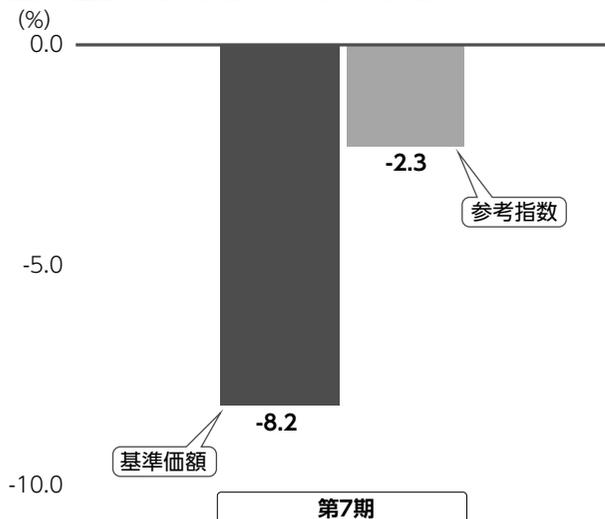
ゆうちょ銀行、D I C等を買付けました。また割安感の薄れた島忠、平和等を売却しました。

●ポートフォリオの特性

P B Rと配当利回りに着目し、投資を行った結果、銀行業、機械の組入比率が高くなりました。

ベンチマークとの差異について(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	760
(対基準価額比率)	(4.296%)
当期の収益	323
当期の収益以外	436
翌期繰越分配対象額	6,932

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、760円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米中貿易摩擦など世界経済に不透明感がありますが、中国においては景気対策が見込まれます。国内景気は、消費増税の導入を見据えた景気配慮型の政策によって下支えされることなども想定され、景気後退に陥る可能性は低いとみられます。また日本株は、割安なバリュエーション(株価評価)などが市場の支援材料となると考えております。

上記見通しを踏まえ、今後もPBR、配当利回り等の指標面で割安感のある銘柄へ厳選投資していく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所
要の変更を行いました。(適用日：2018年6月1日)

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

■ 1万口当たりの費用明細(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	274円 (132) (132) (10)	1.458% (0.702) (0.702) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	33 (33)	0.176 (0.176)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	308	1.641	

期中の平均基準価額は18,763円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,325 (△21)	千円 2,114,465 (-)	千株 1,490	千円 2,206,142

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,320,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,116,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月6日から2019年3月5日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,114	百万円 473	% 22.4	百万円 2,206	百万円 184	% 8.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 21

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 31	百万円 18

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,859千円
(b) うち利害関係人への支払額	567千円
(c) (b) / (a)	14.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期 末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.3%)			
極洋	—	2	6,040
建設業(2.7%)			
ミライト・ホールディングス	5	—	—
イチケン	—	3	5,823
積水ハウス	25	25	42,087
NDS	1	—	—
中外炉工業	10	—	—
繊維製品(1.3%)			
富士紡ホールディングス	—	4	11,164
オンワードホールディングス	20	20	12,320
化学(9.1%)			
クラレ	—	10	14,720
共和レザー	—	6	4,548
住友化学	—	15	8,085
東ソー	—	5	8,475
三菱瓦斯化学	—	18	30,096
藤倉化成	37.7	3.7	2,282
DIC	—	25	90,000
医薬品(0.3%)			
日水製薬	—	4	4,804
ゴム製品(1.2%)			
住友ゴム工業	—	15	20,835
ガラス・土石製品(0.5%)			
日本碍子	—	5	8,560
鉄鋼(1.9%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	17	32,300
非鉄金属(0.8%)			
古河機械金属	25	10	14,510
金属製品(2.3%)			
コロナ	5	0.5	537
アルインコ	15	14	14,266
LIXILグループ	—	15	22,695
岡部	16	3	2,904
機械(11.8%)			
アマダホールディングス	15	83	98,687
東洋機械金属	—	5	3,080
やまびこ	6.8	10	10,860
アイチ コーポレーション	—	7	4,977
小森コーポレーション	8.9	—	—
酒井重工業	—	3	7,017
トーヨーカネツ	—	3	7,092

銘柄	期首(前期末)		期 末
	株数	株数	評価額
椿本チエイン	30	—	—
フジテック	—	6	7,818
CKD	—	32	33,632
平和	40	4	9,008
セガサミーホールディングス	5	—	—
日本精工	—	5	5,105
NTN	—	55	19,470
電気機器(3.7%)			
日清紡ホールディングス	10	2	1,884
コニカミノルタ	20	—	—
マブチモーター	—	2	7,810
電気興業	6	—	—
フォスター電機	—	3	5,025
本多通信工業	—	5	2,825
千代田インテグレ	12	18	38,322
ウシオ電機	—	6	7,944
新光電気工業	20	2	1,666
輸送用機器(8.3%)			
デンソー	2	—	—
東海理化電機製作所	8	4	8,040
トヨタ自動車	12	13	85,904
GMB	5	—	—
ファルテック	2	—	—
河西工業	—	3	2,793
本田技研工業	15.7	10.7	33,084
愛三工業	20	20	15,020
精密機器(1.3%)			
タムロン	—	5	10,830
シチズン時計	40	20	12,720
セイコーホールディングス	6	—	—
その他製品(1.2%)			
アートネイチャー	—	8	5,168
小松ウオール工業	8	6	11,346
ナカバヤシ	22.5	7.5	4,170
グロープライド	5	—	—
倉庫・運輸関連業(—%)			
ケイヒン	0.2	—	—
キムラユニティ	9.1	—	—
情報・通信業(4.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	9	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	40	143	69,927
卸売業(22.7%)			
東京エレクトロン デバイス	13.2	6.2	11,426

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
双日	30	30	12,120	
横浜冷凍	59	—	—	
アルコニックス	—	3	3,801	
マクニカ・富士エレホールディングス	—	4	6,536	
伯東	—	2	2,514	
丸文	—	5	3,605	
伊藤忠商事	43.7	36.7	73,400	
丸紅	10	10	7,934	
兼松	10	10	12,960	
三井物産	45	36	62,676	
三菱商事	4	4	12,592	
ユアサ商事	—	5	16,750	
極東貿易	30	—	—	
稲畑産業	10	—	—	
シナネンホールディングス	27.3	23.3	52,425	
日鉄住金物産	13.7	19.7	97,219	
オートバックスセブン	12	6	11,250	
因幡電機産業	2	2	9,120	
小売業(2.9%)				
DCMホールディングス	13	—	—	
LIXILビバ	—	2	2,924	
コナカ	—	58	26,970	
ハークスレイ	2	—	—	
PLANT	—	5	5,170	
島忠	28	—	—	
AOKIホールディングス	10	10	12,580	
ケーユーホールディングス	2	4	3,368	
銀行業(11.9%)				
ゆうちょ銀行	—	78	96,954	
あおぞら銀行	—	16	52,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	72.9	32.9	19,213	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三井住友フィナンシャルグループ	11.6	4.6	18,298	
みずほフィナンシャルグループ	273.6	123.6	21,741	
証券、商品先物取引業(1.1%)				
野村ホールディングス	82	42	18,328	
岡三証券グループ	15	—	—	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	27	—	—	
極東証券	27	—	—	
保険業(2.3%)				
かんぽ生命保険	5	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホール	5.4	5.4	17,874	
東京海上ホールディングス	13.2	4.2	22,587	
その他金融業(0.5%)				
オリックス	—	5	8,115	
不動産業(2.3%)				
サムティ	3	—	—	
ユニゾホールディングス	—	10	21,290	
レオパレス21	5	—	—	
イオンモール	—	10	18,030	
インテリックス	5	—	—	
サービス業(5.6%)				
日本郵政	72	72	97,560	
イチネンホールディングス	63.9	—	—	
合計	株数・金額	1,584	1,397	1,747,610
	銘柄数<比率>	71	83	<95.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	1,747,610	89.9
コール・ローン等、その他	195,799	10.1
投資信託財産総額	1,943,409	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,943,409,789円
コール・ローン等	188,444,849
株 式 (評価額)	1,747,610,940
未 収 配 当 金	7,354,000
(B) 負 債	110,361,789
未 払 収 益 分 配 金	82,276,938
未 払 解 約 金	13,101,986
未 払 信 託 報 酬	14,926,764
未 払 利 息	318
そ の 他 未 払 費 用	55,783
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,833,048,000
元 本	1,082,591,291
次 期 繰 越 損 益 金	750,456,709
(D) 受 益 権 総 口 数	1,082,591,291口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	16,932円

※当期における期首元本額1,186,939,631円、期中追加設定元本額84,221,467円、期中一部解約元本額188,569,807円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	760円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年3月6日 至2019年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	67,272,753円
受 取 配 当 金	67,299,721
そ の 他 収 益	1,404
支 払 利 息	△ 28,372
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 205,675,792
売 買 損 益	99,334,837
売 買 損 益	△ 305,010,629
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,267,257
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 170,670,296
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	488,240,649
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	515,163,294
(配 当 等 相 当 額)	(297,101,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(218,061,468)
(G) 計 (D+E+F)	832,733,647
(H) 収 益 分 配 金	△ 82,276,938
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	750,456,709
追 加 信 託 差 損 益 金	515,163,294
(配 当 等 相 当 額)	(297,101,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(218,061,468)
分 配 準 備 積 立 金	440,969,207
繰 越 損 益 金	△ 205,675,792

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(35,005,496円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(309,487,502円)および分配準備積立金(488,240,649円)より分配可能額は832,733,647円(1万口当たり7,692円)となり、うち82,276,938円(1万口当たり760円(税引前))を分配金額としております。